

門真市庁舎自動販売機設置事業者公募要項（２）

門真市総務部財産活用課が行う自動販売機設置事業者（以下「設置事業者」という。）の公募に参加される方は、この公募要項をよく読み、次の各事項をご承知のうえ、お申込みください。

1 公募物件について

公募物件は、門真市庁舎自動販売機設置事業者公募仕様書（２）に記載のとおりとします。

2 公募参加資格要件

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り応募することができるものとします。

なお、設置事業者として決定した後に応募資格要件を満たしていないことが判明した場合は、設置事業者としての決定又は使用許可を取り消します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
ただし、同法第33条第１項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第１項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第１項又は第２項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。
ただし、同法第41条第１項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第１項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画

認可の決定を含む。)があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成25年4月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (6) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、許認可等の免許を有していること。
- (7) 令和2年4月1日から応募申込み締切日までに国又は地方公共団体と、自動販売機設置に関する契約等を締結し、誠実に履行したことを証明できる書面（契約書等）の写しを提出できる者であること。
- (8) 法人の場合は、直近年度の法人税、消費税、地方消費税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税、個人の場合は、直近年度の所得税、消費税、地方消費税、市・府民税、固定資産税及び都市計画税を完納し、かつ、証明書が提出できる者であること。

3 公募条件等

門真市庁舎自動販売機設置事業者公募(2)仕様書に記載のとおりとします。

4 公募参加申請及び公募参加手続き

本公募に参加を希望する者は、以下に指定する日時、場所及び方法で公募の参加に必要な書類を郵送することにより公募参加申請及び公募参加手続きを行うものとします。

(1) 本公募の参加に係る書類の交付

申請書類は、本市ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp>) の「入札・契約情報」からダウンロードで配布するほか、次のとおり、交付します。

ア 交付書類

- (ア) 公募申込書（様式A）
- (イ) 売上使用料率提案書（様式B）

(ウ) 誓約書（様式C）

(エ) 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式D）

(オ) 質問・回答書（様式E）

イ 交付期間及び交付時間

令和7年6月30日（月）から令和7年7月17日（木）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）

ウ 交付場所

門真市中町1番1号 門真市役所 本館4階

門真市 総務部 財産活用課

(2) 仕様書に対する質問がある場合には、次のアに定める期間に次のイの問合せ先へ質問・回答書（様式E）を使用して、FAX又は電子メールにて質問してください。また、FAX又は電子メール送信後は確認のため、電話で送信した旨の連絡をしてください。

ア 期間

令和7年6月30日（月）から令和7年7月7日（月）まで
送付後の電話連絡は日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）の間に行ってください。

イ 問合せ先

門真市中町1番1号 門真市役所 本館4階

門真市 総務部 財産活用課

電話 直通 06（6902）5742

大代表 06（6902）1231（内線 2225）

代表 072（885）1231（内線 2225）

メールアドレス som03@city.kadoma.osaka.jp

(3) 公募参加方法

本公募に参加する者は、次のとおり、提出書類をアに定める方法により次のイに定める期間内に次のウの提出先へ郵送又持参してください

い。

ア 提出方法 郵送又は持参（郵送の場合は特定記録郵便等の引き取り記録が残るものとします。）

イ 提出期間 令和7年6月30日（月）から令和7年7月17日（木）の午前9時から午後5時30分（到達期限は同日必着とします。）までとします。提出期間以外に提出された提出書類は、いかなる理由があっても受理しません。

ウ 提出先

門真市中町1番1号 門真市役所 本館4階

門真市総務部財産活用課

電話 06（6902）5742（直通）

エ 提出書類

(ア) 公募申込書（様式A）

(イ) 売上使用料率提案書（様式B）

(ウ) 誓約書（様式C）

(エ) 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式D）

(オ) 2(6)に係る許認可等の免許証の写し（該当の場合のみ）

(カ) 2(7)の条件を満たす実績を確認することのできる書面（契約書等）の写し

(キ) 2(8)に記載の各納税証明書（発行日から3ヶ月以内のものに限る）なお、「固定資産税及び都市計画税」が課税対象外の場合は不要とする。

(ク) 上記以外の提出書類（発行日から3ヶ月以内のものに限る）

法人の場合 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、印鑑証明書

個人の場合 身分に関する証明、印鑑証明書

オ 提出方法

提出書類を入れる封筒は任意とします。

(ア) 封筒には、4(3)エの提出書類を入れ、糊^{のり}付けし、4(3)ウの提出先を記載し、「自動販売機設置業者公募」と朱書きし、表面に参加者の住所、商号又は名称、担当者及び連絡先を記載し、封緘^{かん}してください。ただし、必要な書類が同封されていない場合は、参加

申請を受理できない場合があります。

- (イ) 4(3)アの提出方法以外は受理しません。
- (ウ) 設置事業者の決定については、提出された売上使用料率提案書(様式B)を審査し、売上使用料率が最高であった者を設置事業者とします。
- (エ) 提出書類等に不備があった場合又は参加資格要件を満たしていない場合は、参加申込を受け付けません。
- (オ) 資料の作成に係る費用は、公募参加者の負担とします。
- (カ) 郵送された提出書類は返却しません。

5 設置事業者の決定

- (1) 設置事業者の決定については、提出された売上使用料率提案書(様式B)を審査し、売上使用料率が最高であった者を設置事業者とします。
- (2) 売上使用料率が最高の者が2者以上ある場合、価格交渉を行い、より高い売上使用料率を提示した者を設置事業者と決定します。
- (3) 公募申込者が1者に満たない場合は、その物件の公募を中止します。
- (4) 設置事業者として決定した場合は、販売品目一覧表(門真市所定様式)及び設置を予定している自動販売機のカタログを提出してください。
- (5) 設置事業者の公表

設置事業者を決定したときは、設置事業者に通知するとともに門真市ホームページに設置事業者の住所又は所在地、商号又は名称、代表者の役職及び氏名を掲載します。

6 問合せ先

門真市中町1番1号 門真市役所 本館4階

門真市総務部財産活用課

電話 直通 06(6902)5742

大代表 06(6902)1231(内線 2225)

代表 072(885)1231(内線 2225)

メールアドレス som03@city.kadoma.osaka.jp